

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	今治市地域住宅計画（建替事業等）（第Ⅱ期）												
計画の期間	平成31年度～令和05年度（5年間）												
交付対象	今治市												
計画の目標	公営住宅建替事業等の実施により、安心して住み続けられる快適な住まいを実現する。 空家等対策事業を推進することにより、地域住民の生活環境の保全を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,852	A	3,831	B	0	C	21	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0.54	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H31当初)	中間目標値	最終目標値 (H35末)
1	建替が必要な老朽化した市営住宅の割合（8ポイント以上）の減少を図る。 建替が必要な老朽化した公営住宅（今治市公営住宅等長寿命化計画で、建替、優先的な建替及び用途廃止とされたものを対象として算出） 建替が必要な老朽化した公営住宅の割合は、（建替、優先的な建替及び用途廃止とされた公営住宅戸数）／（公営住宅管理戸数）で算出 （H31年度当初）－（H35年度末）≧8ポイント	31%	%	23%
2	除却を推進すべき地域内の老朽危険空家等の除却戸数の増加を図る。 老朽危険空家等の除却戸数 除却を推進すべき地域内の老朽危険空家等の除却戸数で算出	6戸	戸	53戸

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		種別	種別	対象	間接							H31	R02	R03	R04	R05				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	今治市	直接	今治市	—	—	今治市地域住宅計画（31起）に基づく事業	公営住宅等整備事業（本町団地）	今治市	■					36	0.95	策定済	
	A15-002	住宅	一般	今治市	直接	今治市	—	—	今治市地域住宅計画（31起）に基づく事業	公営住宅等整備事業（四村団地）	今治市	■	■	■	■	■		3,095	0.95	策定済
	A15-003	住宅	一般	今治市	直接	今治市	—	—	今治市地域住宅計画（31起）に基づく事業	公営住宅等整備事業（移転費補助）	今治市	■						7		—
A15-004	住宅	一般	今治市	直接	今治市	—	—	今治市地域住宅計画（31起）に基づく事業	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	今治市	■	■	■	■	■		559		—	
A15-005	住宅	一般	今治市	間接	個人	—	—	今治市地域住宅計画（31起）に基づく事業	空き家再生等推進事業（除却事業タイプ）	今治市	■	■	■	■	■		43		策定済	
A15-006	住宅	一般	今治市	直接	今治市	—	—	今治市地域住宅計画（31起）に基づく事業	公営住宅ストック総合改善事業（長寿命化計画）	今治市			■				13		策定済	

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H31	R02	R03	R04	R05			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	今治市	直接	今治市	—	—	公営住宅駐車場整備事業	公営住宅駐車場整備事業	今治市	■	■	■	■	■	21	—	
		駐車場を整備することにより、入居者の利便性の確保及び良好な市街地環境の形成が図られる。																	
												小計						21	
											合計						21		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

社会資本総合整備計画等評価委員会

事後評価の実施時期

令和6年11月

公表の方法

HPに掲載

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

平成28年度の「今治市公営住宅等長寿命化計画」において、団地ごとに住宅需要、高度利用の必要性・安全性・居住性により判定を行い、ストック更新を図った結果、老朽化した住宅について用途廃止、四村団地の建替事業により、141戸の建替、278戸の廃止による減（約10%の老朽化率の減少）となり、目標を達成した。
老朽危険空家の除却により地域の生活環境の向上のみならず、倒壊等のおそれがある建物が除却されたことにより、災害時における避難路の確保等が図られた。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

公営住宅等ストック総合改善事業において、2団地の外壁・屋上防水修繕工事を行い、入居者の安全性の確保や居住性、躯体の耐久性を向上させた。

○特記事項（今後の方針等）

安心して住み続けられる快適な住まいを実現するため、地域の住宅及び住環境に対する需要に的確に応えた公営住宅の供給を行なうべく、引き続き改修や建替え・整備等によりストックの有効活用を推進する。さらに、既存公営住宅の長寿命化のため、計画的に改修を実施し更新コストの削減と事業量の平準化に努める。
引き続き老朽危険家屋の除却を実施し、地域の生活環境の向上のみならず、災害時における避難路の確保が図られるよう努める。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	23%
	最終実績値	21%
建替が必要な老朽化した公営住宅の割合（％）		
老朽化した住宅を除却、建替事業による集約化で目標値を上回る結果となった。		
2	最終目標値	53戸
	最終実績値	56戸
老朽危険空家等の除却戸数（戸）		
計画どおり実施した。		

